



様式第1号 (第5条、第7条関係)

事業者取組計画書

平成29年10月 6 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都新宿区西新宿 2-3-2

氏名 KDDI株式会社
代表取締役社長 田中 孝司
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項 (第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	東京都新宿区西新宿 2-3-2				
氏名 (名称及び代表者の氏名)	KDDI株式会社 代表取締役社長 田中 孝司				
主たる業種	37 通信業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	平成29年4月 ~ 平成32年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (28) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (31) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	3,703.7 t	3,659.4 t	△ 1.2 %	
	目標設定の考え方	基地局の増設は続くものの、設備の最適化、省エネタイプの導入により、政府の地球温暖化対策計画における2030年度産業界目標7% (対2013年度比) 削減に沿った目標設定			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率
	基地局	二酸化炭素換算	3.337 t/システム数	3.003 t/システム数	△ 10.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方					
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	
		(熱供給量)	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
削減量等合計 (2)			0.0 t		

差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)
		3,703.7 t	3,659.4 t
推進体制			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	平成29年度	設備最適化	不要設備の撤去、省エネタイプの通信設備の導入。
	平成30年度	設備最適化	上記を継続
	平成31年度	設備最適化	上記を継続
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ KDDIグループとして、ISO活動を継続実施中。 ・ 新規に設備を導入する際は、省エネ機器を配備する。 ・ 全社的に夏の「ノーネクタイ・ノー上着運動」、冬の「省エネ活動」を実施。 ・ 働き方改革による時間外労働の削減を実施中。 		
特記事項			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。